平成25年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	村上市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

人口		
	22年国調(人)	66,427
	17年国調(人)	70,705
	増減率　(%)	-6.1
住民基本台帳人口（※6）	26.01.01(人)	65,518
	うち日本人(人)	65,269
	25.03.31(人)	66,025
	うち日本人(人)	65,790
	増減率　(%)	-0.8
	うち日本人(%)	-0.8
面積（k㎡）		1174.24
人口密度（人/k㎡）		57
世帯数（世帯）		22,058

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,036	3,700
	9.8	10.8
第2次	9,724	11,127
	31.3	32.6
第3次	18,325	19,229
	59.0	56.4

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,860
副市区町村長	1	6,030
教育長	1	5,350
議会議長	1	3,590
議会副議長	1	2,950
議会議員	24	2,730

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	704	2,090,880	2,970
うち消防職員	139	404,351	2,909
うち技能労務職員	76	221,920	2,920
教育公務員	3	12,942	4,314
臨時職員	-	-	-
合計	707	2,103,822	2,976
ラスパイレス指数			92.4

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	35,238,764	33,035,092
歳出総額	33,953,619	31,877,217
歳入歳出差引	1,285,145	1,157,875
翌年度に繰越すべき財源	114,266	130,101
実質収支	1,170,879	1,027,774
単年度収支	143,105	-273,326
積立金	435,508	2,458
繰上償還金	-	65,928
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	578,613	-204,940
基準財政収入額	6,191,769	6,196,710
基準財政需要額	16,251,595	16,455,019
標準税収入額等	7,920,370	7,907,135
経常経費充当一般財源等	19,237,588	19,390,095
歳入一般財源等	24,711,822	25,364,510
地方債現在高	34,164,484	33,439,751
うち公的資金	30,256,412	29,065,533
債務負担行為額（支出予定額）	13,103,452	14,710,487
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	846,849	846,792
積立金現在高　財政調整基金	3,676,889	3,241,381
積立金現在高　減債基金	314,590	314,515
積立金現在高　その他特定目的基金	5,106,369	4,507,443

区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
実質収支比率	5.3	4.6
経常収支比率	87.4	88.1
（※1）	(92.4)	(92.4)
標準財政規模	22,246,133	22,280,767
財政力指数	0.38	0.39
公債費負担比率	16.5	17.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	16.6	17.2
将来負担比率	137.6	152.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得特別会計
(3)	情報通信事業特別会計
(4)	蒲萄スキー場特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計
(6)	国民健康保険診療所特別会計
(7)	後期高齢者医療特別会計
(8)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	上水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	下水道事業特別会計
(11)	集落排水事業特別会計
(12)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	下越障害福祉事務組合
(14)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】
(15)	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】
(16)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】
(17)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】
(18)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】
(19)	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】
(20)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】
(21)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名（※3）
(22)	公益財団法人　イヨボヤの里開発公社
(23)	公益財団法人　山北産業振興公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,693,221	19.0	6,691,083	32.1
地方譲与税	399,310	1.1	399,310	1.9
利子割交付金	12,497	0.0	12,497	0.1
配当割交付金	19,119	0.1	19,119	0.1
株式等譲渡所得割交付金	29,533	0.1	29,533	0.1
地方消費税交付金	608,410	1.7	608,410	2.9
ゴルフ場利用税交付金	2,633	0.0	2,633	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	109,440	0.3	109,440	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,136	0.1	23,136	0.1
地方交付税	13,910,695	39.5	12,852,643	61.7
普通交付税	12,852,643	36.5	12,852,643	61.7
特別交付税	1,058,052	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	21,807,994	61.9	20,747,804	99.6
交通安全対策特別交付金	10,149	0.0	10,149	0.0
分担金・負担金	310,649	0.9	980	0.0
使用料	506,795	1.4	26,724	0.1
手数料	252,139	0.7	－	－
国庫支出金	3,553,422	10.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,825,838	5.2	－	－
財産収入	82,153	0.2	33,759	0.2
寄附金	18,341	0.1	－	－
繰入金	5,490	0.0	－	－
繰越金	1,157,875	3.3	－	－
諸収入	1,268,119	3.6	3,713	0.0
地方債	4,439,800	12.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,200,000	3.4	－	－
歳入合計	35,238,764	100.0	20,823,129	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,630,042	99.1	49,174
法定普通税	6,630,042	99.1	49,174
市町村民税	2,518,706	37.6	49,174
個人均等割	89,238	1.3	－
所得割	1,986,400	29.7	－
法人均等割	141,619	2.1	－
法人税割	301,449	4.5	49,174
固定資産税	3,480,587	52.0	－
うち純固定資産税	3,057,147	45.7	－
軽自動車税	165,740	2.5	－
市町村たばこ税	465,009	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	63,179	0.9	－
法定目的税	63,179	0.9	－
入湯税	61,041	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,138	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,693,221	100.0	49,174

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.3	92.9	98.2	92.7
	市町村民税	98.7	94.7	98.6	94.2
	純固定資産税	97.5	89.9	97.4	89.9

公営事業等への繰出	
合計	5,044,530
下水道	2,386,410
簡易水道	191,995
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	415,312
その他	2,050,813

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		208,403
再差引収支		97,934
加入世帯数(世帯)		9,717
被保険者数(人)		16,636
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	102
	保険給付費	299

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	209,241	0.6	－	209,241
総務費	3,741,660	11.0	43,957	3,393,443
民生費	8,758,236	25.8	1,136,259	4,748,804
衛生費	4,728,211	13.9	2,844,215	1,960,117
労働費	123,941	0.4	－	31,074
農林水産業費	2,018,371	5.9	577,924	1,395,390
商工費	1,354,731	4.0	114,426	398,404
土木費	3,655,797	10.8	694,467	3,259,199
消防費	2,041,162	6.0	615,659	1,287,929
教育費	3,068,461	9.0	574,062	2,597,386
災害復旧費	98,356	0.3	－	58,803
公債費	4,155,452	12.2	－	4,086,887
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,953,619	100.0	6,600,969	23,426,677

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,514,830	39.8	10,562,062	10,498,764	47.7
人件費	5,673,272	16.7	5,119,206	5,056,983	23.0
うち職員給	3,737,934	11.0	3,209,026	－	－
扶助費	3,686,106	10.9	1,355,969	1,354,894	6.2
公債費	4,155,452	12.2	4,086,887	4,086,887	18.6
内訳 元利償還金	4,155,021	12.2	4,086,456	4,086,456	18.6
内訳 うち元金	3,715,067	10.9	3,646,502	3,646,502	16.6
内訳 うち利子	439,954	1.3	439,954	439,954	2.0
内訳 一時借入金利子	431	0.0	431	431	0.0
その他の経費	13,739,464	40.5	11,139,020	8,738,824	39.7
物件費	4,376,561	12.9	3,522,546	3,264,263	14.8
維持補修費	886,218	2.6	766,318	766,318	3.5
補助費等	1,458,942	4.3	1,092,437	553,972	2.5
うち一部事務組合負担金	96,158	0.3	96,158	96,158	0.4
繰出金	5,044,530	14.9	4,722,704	4,154,271	18.9
積立金	1,039,999	3.1	1,034,315	－	－
投資・出資金・貸付金	933,214	2.7	700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	6,699,325	19.7	1,725,595		
うち人件費	90,823	0.3	90,823		
内訳 普通建設事業費	6,600,969	19.4	1,666,792		
内訳 うち補助	3,306,519	9.7	135,408		
内訳 うち単独	3,091,273	9.1	1,394,906		
内訳 災害復旧事業費	98,356	0.3	58,803		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,953,619	100.0	23,426,677		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　新潟県村上市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	35,552	34,277	1,275	1,160	－	32,862		
2	土地取得特別会計	0	0	0	－	－	－		
3	情報通信事業特別会計	356	347	9	9	－	1,302		
4	蒲萄スキー場特別会計	52	50	2	2	－	－		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	35,239	33,954	1,285	1,171		34,164		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	7,612	7,404	208	208	415	－	－			
2	国民健康保険診療所特別会計	0	0	0	－	0	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	638	635	3	2	195	－	－			
4	介護保険特別会計	7,132	7,000	132	132	1,041	－	－			
5	上水道事業会計	934	878	56	583	－	5,549	－		法適用企業	
6	下水道事業特別会計	5,200	5,140	60	34	1,928	33,372	32,404		法非適用企業	
7	集落排水事業特別会計	931	919	12	12	459	9,227	8,360		法非適用企業	
8	簡易水道事業特別会計	754	749	5	4	192	2,725	1,564		法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				976		50,873	42,328			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	下越障害福祉事務組合	842	707	135	135	－	293	53	
2	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	1,188	1,104	84	84	4	－	－	
3	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	252,889	248,463	4,426	4,426	3,458	－	－	
4	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	419	382	37	37	104	－	－	
5	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	7,609	7,599	10	10	1,356	－	－	
6	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	1,563	1,542	20	20	0	－	－	
7	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】	23	22	1	1	11	－	－	
8	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	35	33	3	3	14	－	－	
9	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	1,353	1,340	12	12	687	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,728		293	53	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		公益財団法人　イヨボヤの里開発公社	1	118	100	9	－	－	－	－	
2		公益財団法人　山北産業振興公社	▲ 6	67	28	5	－	－	－	－	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			128	14	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		4,555,703	4,336,498	4,155,021	22.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,135,070	2,227,033	2,245,649	12.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18,351	20,650	5,524	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	302,927	291,319	307,639	1.7
	一時借入金の利子	362	36	77	0.0
合計	(A)	7,012,413	6,875,536	6,713,910	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	96,992	96,361	94,807	0.5
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	205,935	194,958	212,832	1.2
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	102,133	80,595	70,382	
標準財政規模	(C)	21,831,860	22,280,767	22,246,133	
算入公債費等の額	(D)	3,590,734	3,781,750	3,803,761	
	(C)－(D)	18,241,126	18,499,017	18,442,372	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	18.2	16.3	15.4	
	(3カ年平均)	17.5	17.2	16.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	35,145,240	33,439,750	34,164,484	185.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,037,284	2,596,085	2,252,590	12.2
	公営企業債等繰入見込額	41,093,566	42,382,261	42,328,291	229.5
	組合等負担等見込額	148,076	113,495	52,772	0.3
	退職手当負担見込額	7,586,241	7,473,221	7,272,469	39.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	87,010,407	86,004,812	86,070,606	
充当可能財源等	充当可能基金	7,264,357	8,808,599	9,499,728	51.5
	充当可能特定歳入	141,999	105,536	191,981	1.0
	基準財政需要額算入見込額	49,128,439	48,960,751	50,999,084	276.5
	合計 (F)	56,534,795	57,874,886	60,690,793	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		167.0	152.0	137.6	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	523,476	433,808	345,042	1.9
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	2,513,808	2,162,277	1,907,548	10.3
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	30,957,440	32,205,216	32,404,341	175.7
	集落排水事業特別会計	8,594,546	8,631,112	8,359,597	45.3
	簡易水道事業特別会計	1,541,580	1,545,933	1,564,353	8.5
	上水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.29	20.00
連結実質赤字比率	－	17.29	30.00
実質公債費比率	16.6	25.0	35.0
将来負担比率	137.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度 **新潟県村上市**

人口	65,518	人(H26.1.1現在)
うち日本人	65,269	人(H26.1.1現在)
面積	1,174.24	k㎡
歳入総額	35,238,764	千円
歳出総額	33,953,619	千円
実質収支	1,170,879	千円
標準財政規模	22,246,133	千円
地方債現在高	34,164,484	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	16.6	%
将来負担比率	137.6	%
市町村類型	H21 Ⅱ－1 H22 Ⅱ－1 H23 Ⅱ－1	
(年度毎)	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1	

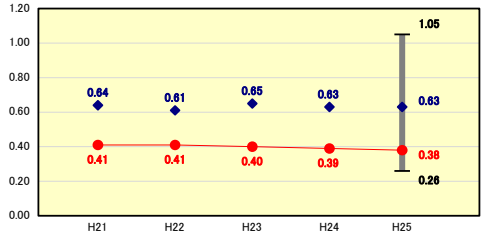
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 175/198　全国平均 0.49　新潟県平均 0.51



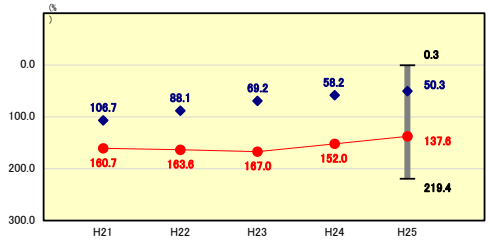
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年度末33．3%)に加え、大型事業所数が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
平成21年度に策定した「第1次村上市総合計画」における将来像「協働と自律　ムダのない行政」に基づき、引き続き人件費の抑制や施設改革等を行い財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [137.6%]

類似団体内順位 181/198　全国平均 51.0　新潟県平均 107.4



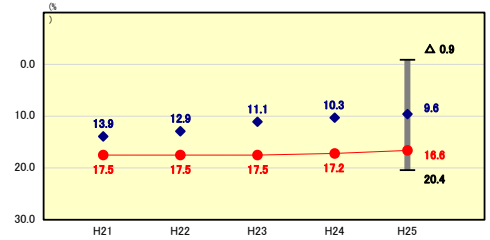
将来負担比率の分析欄

平成20年度と比較すると基金積立に伴う充当可能財源が増えたことで比率は改善しているが、類似団体平均と比較すると大きく上回っている。
類似団体平均を上回っている要因としては、下水道事業における公営企業債等の償還に係る一般会計からの繰出金が考えられる。当市は面積も広く下水道の敷設に多額の費用を要することから、財源確保のために多額の地方債を発行している。財政負担の平準化のためにも、資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図ることで自主財源を確保し、基準外繰出金の減少に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 189/198　全国平均 8.6　新潟県平均 12.7



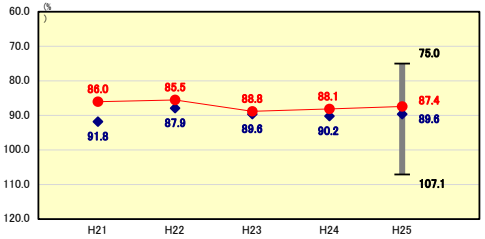
実質公債費比率の分析欄

平成25年度の実質公債費比率は16．6%で前年比0．6ポイント改善したが、依然として高い比率となっている。
普通会計の公債費は地方債発行の抑制により今後は逓減していく見込みであるが、公営企業が発行した地方債の償還分に係る一般会計繰出金は増加する見込みである。
普通会計では、今後も償還額以下での地方債発行に努めるとともに、過疎対策事業債などの交付税措置のある有利な地方債を活用し、後年度の財政負担の軽減を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 55/198　全国平均 90.2　新潟県平均 89.7



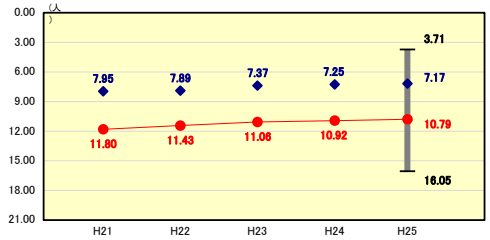
経常収支比率の分析欄

前年度比0．7ポイント減で類似団体平均より下回っているが、依然として高い水準にある。要因としては施設の老朽化に伴う維持補修費の増と物件費の増があげられる。
人件費、公債費については減少傾向にあるが、維持補修費、扶助費は今後増加することが見込まれるため、行財政改革を推進し、事業、施設の統廃合を図り義務的経費を含む経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.79人]

類似団体内順位 187/198　全国平均 6.96　新潟県平均 8.47



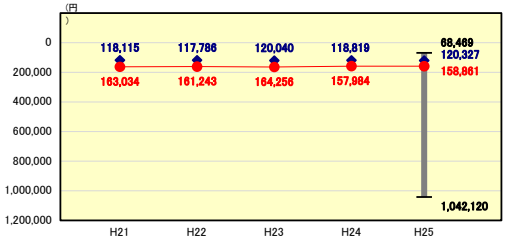
人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は類似団体平均を大きく上回っているが、要因としては市町村合併によりごみ処理場の運営及び消防業務を市単独で実施していることがあげられる。
今後も「職員定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を進める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,861円]

類似団体内順位 180/198　全国平均 116,288　新潟県平均 139,958



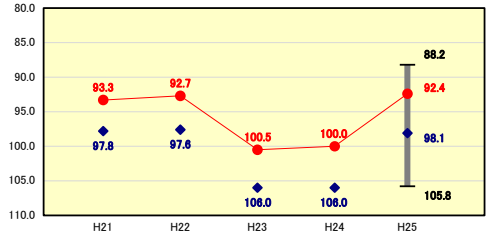
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている要因として、ごみ処理場、し尿処理場の運営及び消防業務を市単独で実施していることがあげられる。
今後も民間でも実施可能な事業については委託化を推進し経費の削減を図るとともに、「職員定員適正化計画」に基づき職員数の適正化を進め、人件費の抑制に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.4]

類似団体内順位 3/198　全国市平均 98.6　全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄

市町村合併前の全市町村において類似団体平均を下回っていたことから、合併後の指数についても低水準となっている。
平成23、24年度においては、国家公務員の給与削減が行われたことにより指数は上昇したものの、平成25年度については例年どおりの指数となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　新潟県村上市

経常収支比率の分析

人口	65,518	人(H26.1.1現在)
うち日本人	65,269	人(H26.1.1現在)
面積	1,174.24	k㎡
歳入総額	35,238,764	千円
歳出総額	33,953,619	千円
実質収支	1,170,879	千円
標準財政規模	22,246,133	千円
地方債現在高	34,164,484	千円

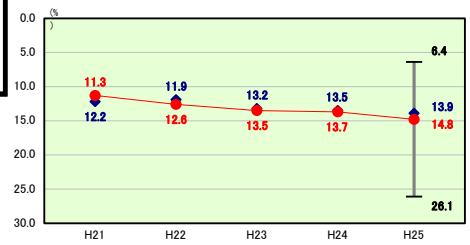
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	16.6	%
将来負担比率	137.6	%
市町村類型	H21 Ⅱ－1	H22 Ⅱ－1	H23 Ⅱ－1
(年度毎)	H24 Ⅱ－1	H25 Ⅱ－1	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

物件費

類似団体内順位 120/198　全国平均 13.7　新潟県平均 13.6

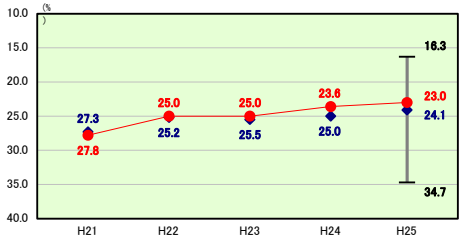


物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は年々増加している。また、類似団体平均を0．9ポイント上回っている。
要因としては、指定管理者制度の導入により人件費から物件費に移行していることがあげられるが、今後も施設の指定管理者制度の導入を進めていくことから、全般的な経常経費の削減と物件費の抑制を図る。

人件費

類似団体内順位 78/198　全国平均 23.7　新潟県平均 22.3

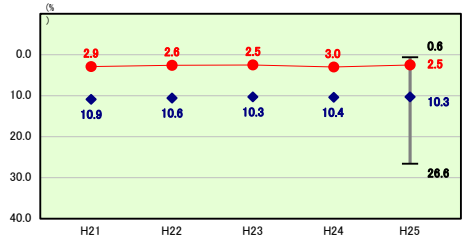


人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体よりも1．1ポイント下回っている。
今後も「定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を進めて人件費の抑制を図る。

補助費等

類似団体内順位 7/198　全国平均 10.0　新潟県平均 9.1

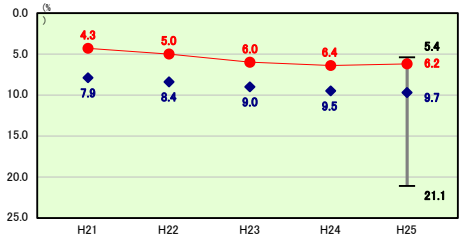


補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも7．8ポイント下回っている。
要因としては、市町村合併によりごみ処理場、し尿処理場の運営、消防、教育業務等を行っていた一部事務組合が解散し、市の単独事業となっているためである。

扶助費

類似団体内順位 10/198　全国平均 11.3　新潟県平均 8.7

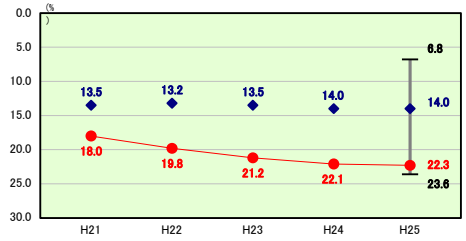


扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は類似団体よりも3．5ポイント下回っている。
比率は前年比0．2ポイント減であるが、生活保護費や障害者支援等の経費が年々増加している。

その他

類似団体内順位 196/198　全国平均 12.9　新潟県平均 15.9

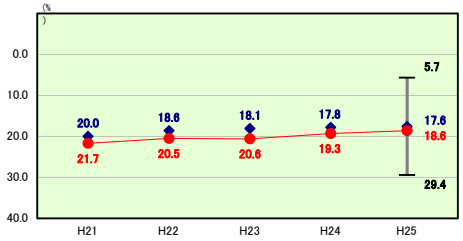


その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも8．3ポイント上回っている。
要因としては、下水道事業特別会計等への基準外繰出金が年々増加していることが考えられる。後年度に負担を繰り延べすることが出来る資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り、自主財源の確保に努め、基準外繰出金の減少を図る。

公債費

類似団体内順位 126/198　全国平均 18.6　新潟県平均 20.1

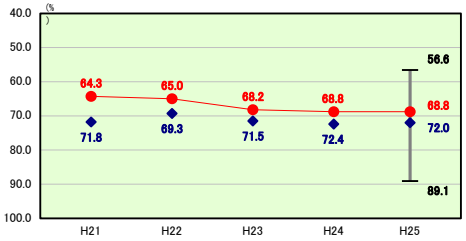


公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、前年度比0．7ポイント減少したが、類似団体平均よりも1ポイント上回っている。
平成25年度は大型事業が重なり地方債発行額が増えたものの、合併以後、償還額以下での地方債発行に努めており、地方債残高は年々減少している。地方債発行については、引き続き償還額以下での発行に努め地方債残高の減少を図るとともに、交付税措置のある有利な地方債を活用する。

公債費以外

類似団体内順位 53/198　全国平均 71.6　新潟県平均 69.6



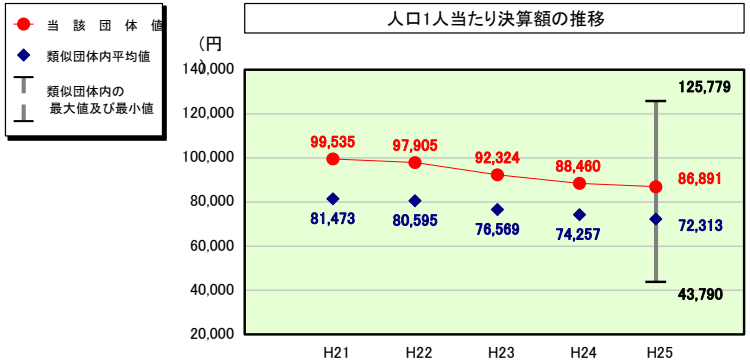
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも3．2ポイント下回っている。
これは、経常経費の一般財源分のうち、公債費の占める割合が高いことを示しているといえることから、今後より一層の地方債発行について精査・抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　新潟県村上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

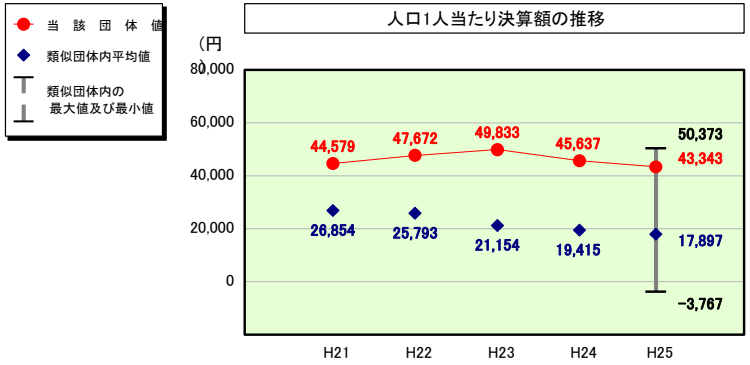
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,673,272	86,591	64,737	33.8
賃金（物件費）	376,938	5,753	4,418	30.2
一部事務組合負担金（補助費等）	62,885	960	5,597	▲ 82.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	967	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	2	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	107,594	1,642	2,800	▲ 41.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	90,823	1,386	1,482	▲ 6.5
▲退職金	▲ 618,605	▲ 9,442	▲ 7,690	22.8
合計	5,692,907	86,891	72,313	20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.79	7.17	3.62
ラスパイレス指数	92.4	98.1	▲ 5.7

（注）住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

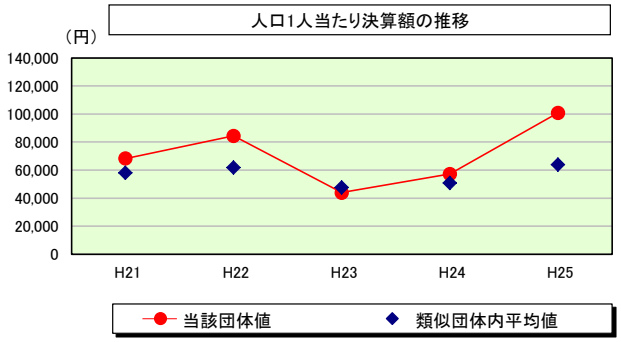


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,155,021	63,418	43,357	46.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	5	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	40	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,245,649	34,275	11,850	189.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,524	84	2,171	▲ 96.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	307,639	4,695	1,425	229.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	77	1	6	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 70,382	▲ 1,074	▲ 5,332	▲ 79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,803,761	▲ 58,057	▲ 35,626	63.0
合計	2,839,767	43,343	17,897	142.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

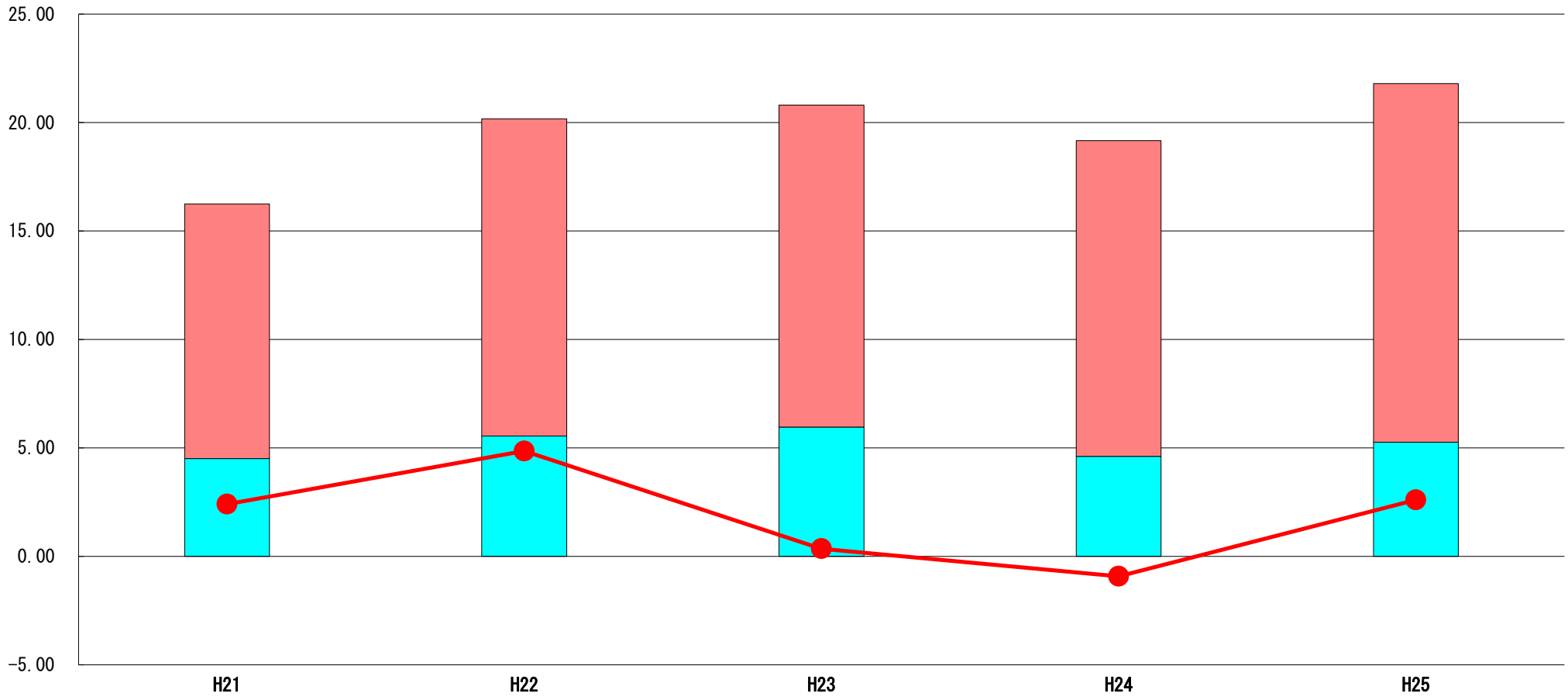
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H21		4,666,746	68,302	21.0	58,009	16.5	4.5
	うち単独分	3,285,913	48,092	12.0	32,190	20.4	▲ 8.4
H22		5,690,357	84,374	23.5	61,882	6.7	16.8
	うち単独分	3,268,552	48,465	0.8	32,175	0.0	0.8
H23		2,923,573	43,889	▲ 48.0	47,569	▲ 23.1	▲ 24.9
	うち単独分	1,702,656	25,560	▲ 47.3	26,255	▲ 18.4	▲ 28.9
H24		3,775,440	57,182	30.3	50,880	7.0	23.3
	うち単独分	1,894,370	28,692	12.3	26,879	2.4	9.9
H25		6,600,969	100,750	76.2	63,956	25.7	50.5
	うち単独分	3,091,273	47,182	64.4	29,239	8.8	55.6
過去５年間平均		4,731,417	70,899	20.6	56,459	6.6	14.0
	うち単独分	2,648,553	39,598	8.4	29,348	2.6	5.8

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

新潟県村上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	11.73	14.62	14.84	14.55	16.53
実質収支額	4.51	5.55	5.96	4.61	5.26
実質単年度収支	2.40	4.85	0.35	▲ 0.92	2.60

分析欄

財政調整基金残高については、前年度と比べて１．９８ポイント増加したが、要因は「地域の元気臨時交付金」を積み立てたためである。平成２６年度に繰り入れるため平成２５年度限りの増である。

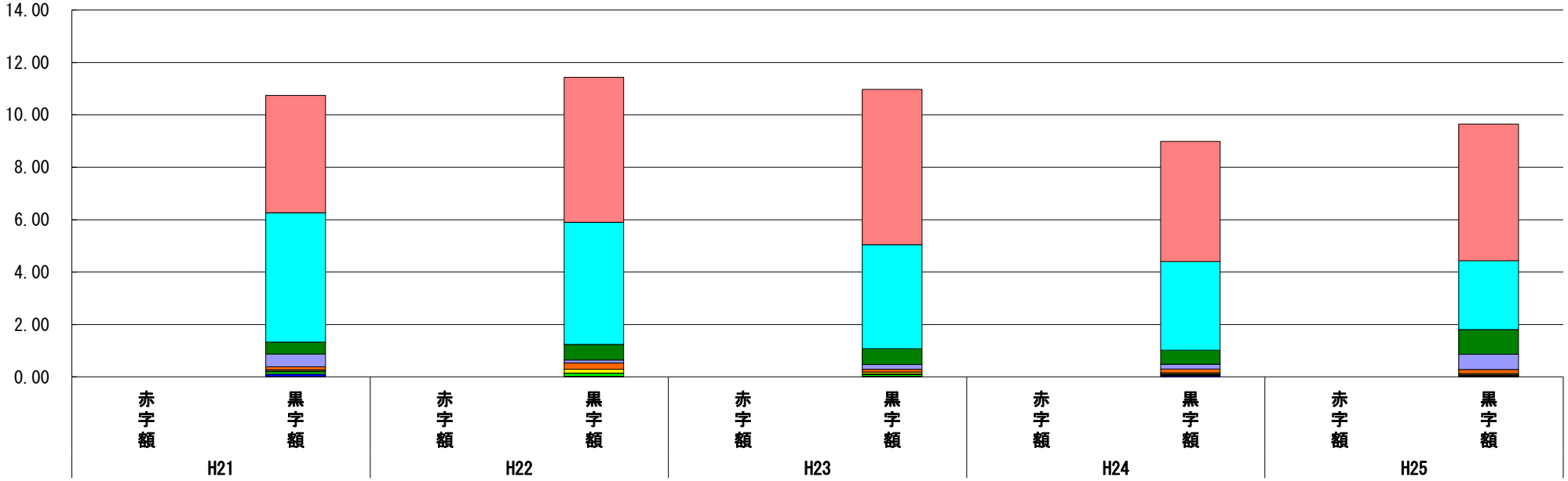
実質収支及び実質単年度収支ともに改善したが、今後は合併特例期間の終了により、普通交付税を含めた一般財源の確保が困難となることから、更なる行財政改革を進める必要がある。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県村上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	4.48	5.53	5.92	4.59	5.22
上水道事業会計	4.93	4.66	3.97	3.38	2.62
国民健康保険特別会計	0.45	0.59	0.61	0.54	0.94
介護保険特別会計	0.49	0.12	0.18	0.18	0.59
下水道事業特別会計	0.12	0.24	0.10	0.14	0.15
集落排水事業特別会計	0.05	0.14	0.07	0.05	0.05
情報通信事業特別会計	0.02	0.01	0.03	0.02	0.04
簡易水道事業特別会計	0.09	0.12	0.07	0.03	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.11	0.02	0.02	0.06	0.02

分析欄

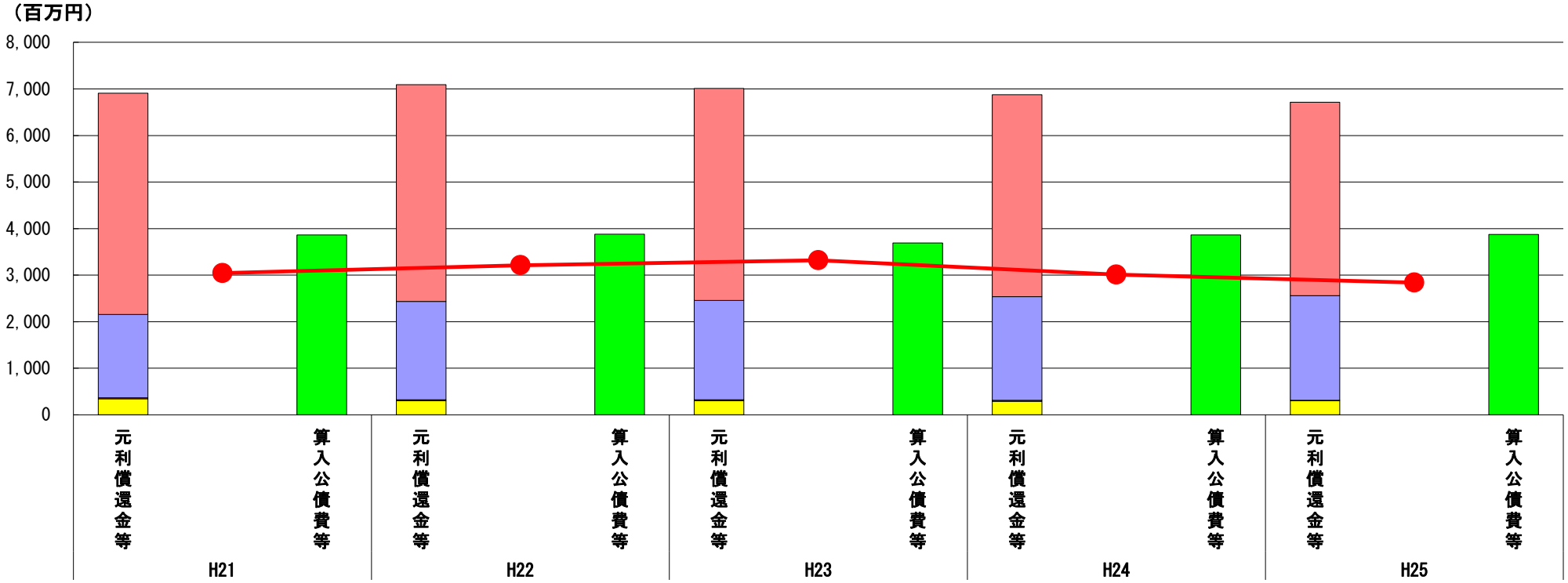
全ての会計で赤字額は出ていないものの、合併特例期間の終了による普通交付税等の一般財源の確保が困難となることから、更なる行財政改革を進める必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県村上市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	4,752	4,658	4,556	4,336	4,155
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,790	2,114	2,135	2,227	2,246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20	20	18	21	6
	債務負担行為に基づく支出額	346	302	303	291	308
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,863	3,881	3,693	3,863	3,875
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	3,045	3,213	3,319	3,012	2,840

分析欄

実質公債費比率は年々改善している。

要因としては、元利償還金の減少があげられ、合併前の大規模事業債の償還終了や地方債発行抑制によるものであり、今後も減少していく見込みである。しかし、下水道事業については未整備地区があることから整備を進めており公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加していくこととなる。

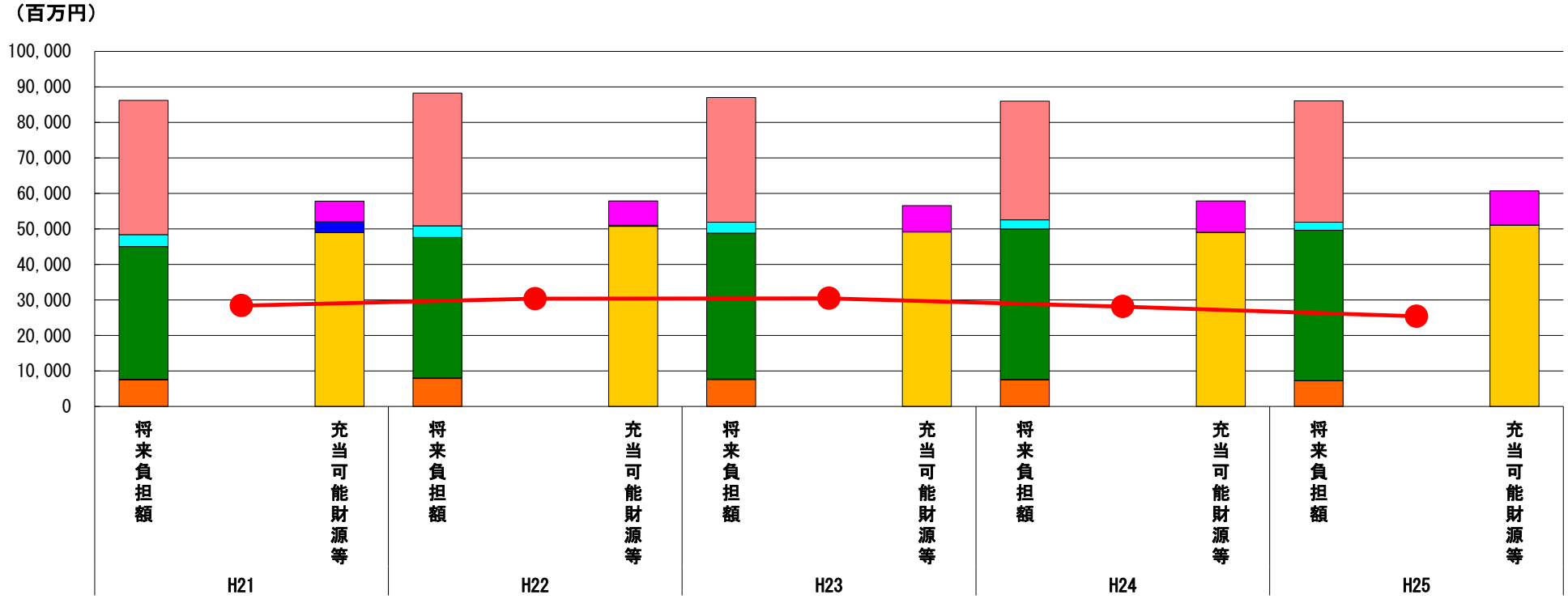
普通会計では過疎対策事業債等の交付税算入率の高い地方債を発行することで後年度の負担軽減を図るとともに実質公債費比率の改善に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県村上市



（百万円）

分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	37,811	37,421	35,145	33,440	34,164
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,320	3,283	3,037	2,596	2,253
	公営企業債等繰入見込額	37,347	39,519	41,094	42,382	42,328
	組合等負担等見込額	220	147	148	113	53
	退職手当負担見込額	7,487	7,893	7,586	7,473	7,272
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,766	6,889	7,264	8,809	9,500
	充当可能特定歳入	3,047	275	142	106	192
	基準財政需要額算入見込額	48,972	50,747	49,128	48,961	50,999
(A)－(B)	将来負担比率の分子	28,401	30,353	30,476	28,130	25,380

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

一般会計地方債残高は増加したが、平成２５年度はごみ処理場の建設がピークであることと、消防救急デジタル無線工事、防災行政無線デジタル化工事が開始されたためである。しかし、大規模事業は平成２６年度で終了することから今後は地方債残高は減少していく見込みである。

比率の大半を占めている公営企業債等繰入見込額は若干減少したものの下水道整備を進めていることから今後も増加する見込みである。

基準財政需要額算入見込額が増えた要因としては、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債発行に努めているためである。

将来負担比率は改善したものの、将来を見据えた財政運営を行う必要がある。